



地方独立行政法人 神奈川県立病院機構

神奈川県立がんセンター



神奈川県立保健福祉大学

イノベーション政策研究センター

Center for Innovation Policy

令和6年12月16日

報道機関各位

神奈川県立病院機構 神奈川県がんセンター
神奈川県立保健福祉大学イノベーション政策研究センター

神奈川県地域がん登録データから
都市部の胃がんに対する医療サービスの需要は
今後増加することが予測されました

神奈川県がん登録のデータを活用した論文「Projection of future gastric cancer incidence and healthcare service demand by geographic area in Kanagawa, Japan」が「Cancer Science」のオンラインに掲載されましたので、お知らせします。これは神奈川県立がんセンター臨床研究所がん予防・情報学部 成松宏人部長が、教授を兼務する神奈川県立保健福祉大学イノベーション政策研究センターの渡邊亮教授らの研究チームと行った共同研究の成果です。

研究の背景・目的

日本における胃がんの発症数は、疾患罹患構造の変化により、今後減少すると予測されていますが、胃がんの発症数減少の程度は地域によって異なる可能性があります。地域別に胃がん患者の医療需要を予測することで、医療ニーズ動向を把握し、地域の医療資源の配分の計画を立てることができます。

本研究は全住民対象の大規模疾患レジストリーである神奈川県地域がん登録*のデータ、人口動態調査における神奈川県の人口データ、国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口データを用いて、神奈川県の地域別の胃がんの患者数を予測することを目的としました。さらにその結果を元に、地域別に胃がん患者の医療需要を予測しました。本研究では、人口及び地理的位置により、神奈川県を4地域：都市部（横浜北部、川崎北部）、タウン部（横浜南部、横浜西部、川崎南部、相模原）、アウターシティ部（横須賀・三浦、湘南東部、県央地域）、地方部（湘南西部、県西地域）に分けて、分析しました。

研究結果

2020年から2045年にかけて、高齢化が主な要因で、胃がん患者数は都市部で9%増加すると予測されました。一方、胃がんの罹患リスクの減少が主な要因で、胃がん患者数はタウン部、アウターシティ部、地方部でそれぞれ25%、52%、5%減少すると予測されま

した。よって、都市部では胃がんの医療需要が増加する一方、都市部以外では医療需要が減少することが予測されました。医療需要は他の地域と比較して、都市部と地方部で高まると予測されました（図1）。

まとめ

都市における高齢胃がん患者数は今後も増加し続けることが示唆されています。現在のがん予防・対策推進はタウン、アウターシティ、地方部における将来の胃がんリスクを有効的に減少することと期待されていますが、特に都市部の高齢化の影響に対処するために対策の見直しが必要です。

*神奈川県地域がん登録 全国がん登録と並行して神奈川県が独自で行っているがん登録事業。30年以上にわたるデータの蓄積と詳細のデータ項目が特徴。今回の研究のようながん対策に資する研究や、がん検診精度管理、がん患者の予後調査といった、神奈川県民に密着したがん対策のためのデータ基盤となっています。

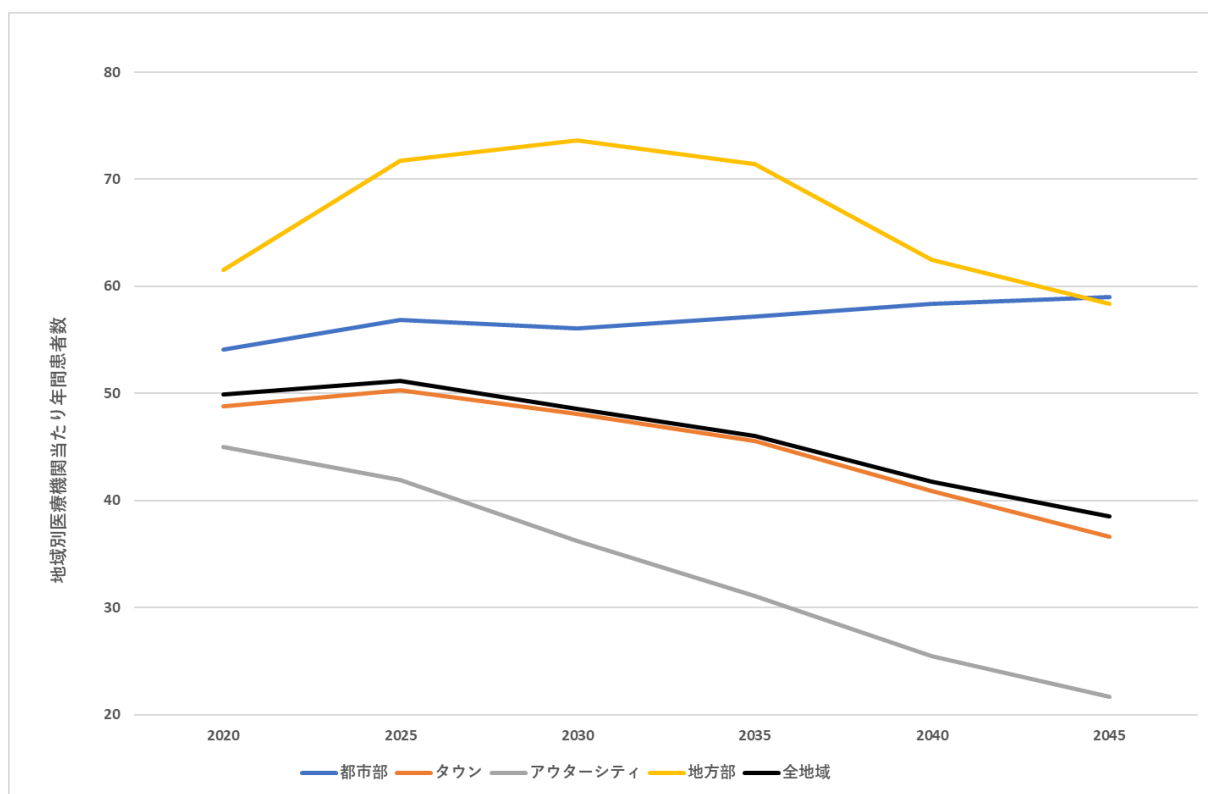


図1.地域別医療機関当たり年間患者数の予測



地方独立行政法人 神奈川県立病院機構
神奈川県立がんセンター



神奈川県立保健福祉大学
イノベーション政策研究センター
Center for Innovation Policy

(論文掲載)

Chei CL, Nakamura S, Watanabe K, et al. Projection of future gastric cancer incidence and health-care service demand by geographic area in Kanagawa, Japan. *Cancer Sci.* 2024;00:1-12. doi:10.1111/cas.16415

(問い合わせ先)

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構

神奈川県立がんセンター臨床研究所

がん予防・情報学部：成松 宏人

電話：045-520-2222（代）

E-mail: narimatsu.0750f@kanagawa-pho.jp

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学

ヘルスイノベーションスクール担当課

電話 044-589-3312

E-mail:

shi-press@kuhs.ac.jp